

施策評価管理シート

施策体系	政 策	3	活力に満ちて暮らせるまち	2019(令和元)年6月作成	
	基本施策	1	地域産業の振興	担当部局(室)名	部局長名
	施 策	3	観光交流	産業部	杉本 一徳

1. 計画策定当初(H28)の状況と課題



○「とれたて名張交流館」などの新たな観光・交流施設が入込客数を伸ばしています。他方で、市内の観光をけん引してきた赤目四十八滝の入込客数は、平成4年の約3万4千人をピークに、平成25年には約1万6千人へと半減するなど、従来の主要観光地では、観光ニーズの多様化への対応の遅れが要因となり、入込客が減少あるいは横ばいの傾向にあります。そのことから、総合的展望に立った戦略のもと、観光振興を図っていく必要があります。

2. 施策の基本方針



○観光戦略に基づき、着地型・体験型の観光など多様化するニーズに対応するとともに、広域的観光関連事業等により、外国人を含む幅広い観光客に対応することで、持続可能な観光振興、地域経済の活性化を図ります。

○施策指標(目標)及び達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		現状値(H26)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	達成率
名張市の物産や観光地、歴史や文化で、誇れるまたは紹介したいものがあると思う市民の割合(%)	目標	-	-	-	60.0	0.0%
	成果	55.2	50.8	53.0	52.9	
観光レクリエーション入込客数(千人【延べ数】)	目標	-	-	-	7,500	76.4%
	成果	1,125	3,677	4,906	5,993	
赤目四十八滝渓谷を訪れた外国人の数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	10,000	100.0%
	成果	1,780	8,324	11,248	14,380	

3. 課題解決への取組内容及び成果(平成28年度~30年度)



地元の事業者や高校、大学など高等教育機関との協働による旅行企画コンテストやモニターツアー、また、地域づくり組織との協働による自然・農業体験をテーマとしたツアーの開催、地域が運営主体となった赤目四十八滝キャンプ場の民営化など、新たな主体との連携による観光施策の展開を図ることができたとともに、今後の観光振興における「観光まちづくり」というテーマを見出すことができました。

急増する訪日外国人観光客をはじめ、変化・多様化する観光需要に対応すべく、本市及び奈良県宇陀市、曾爾村、御杖村、山添村、東吉野村で構成する新たな広域観光組織「東奈良名張ツーリズム・マーケティング」を設立し、マーケティング理論に基づく観光商品の開発、セールス、おもてなし環境づくり等への取組をスタートすることができました。

名張市観光協会では、「組織改革と運営ビジョン」を策定し、組織改編や業務の効率化、さらには収益事業の取組により運営基盤の強化への取組を開始しました。

これまでの観光戦略に基づく取組の成果や課題、日々変化する観光需要を踏まえ、市内の観光関連団体や地域づくり組織、学識経験者など様々な観点での議論を経て、平成31年4月から4年間を計画期間とする名張市観光戦略[2019改定版]を策定しました。

4. 成果を踏まえた課題や現状



様々な取組を進めてきたが、市内への観光入込客数の増加に繋げることはできませんでした。

とりわけ、本市の主要観光施設である赤目四十八滝への入込客の減少が顕著であり、台風や近年多発するゲリラ豪雨、またその被害による中長期での入山規制などの影響もあるが、今後、入込客を維持、増加させていくには変化・多様化する観光需要への対応や、キラーコンテンツの確立などが必要となります。

あわせて、市内観光関連団体や事業者はもとより、地域住民や学生、さらには市域を越えた広域連携による観光商品開発とおもてなしの環境づくりを強化していく必要があります。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックや2025年の大阪万博の開催に向け、関西圏からの外国人観光客誘致を強化していく必要があります。

5. 課題解決への取組内容(令和元年度)



キラーコンテンツの確立による観光誘客を促進するため、赤目四十八滝渓谷の自然と忍者のルーツや精神など、名張市特有の観光資源を学術的な観点で生かした観光コンテンツの開発と、国内外に向けたプロモーションとセールス、さらには、取組の拠点施設となる(仮称)なばり忍者ミュージアムの整備について、赤目四十八滝渓谷保勝会との協働により取り組みます。

東奈良名張ツーリズム・マーケティングの取組を通じ、圏域の観光関連団体や事業者など地域を巻き込んだ体験・滞在型の観光商品の充実と、外国語やキャッシュレス決済、食の多様性などおもてなしの環境づくりに努め、訪日外国人観光客の強化を図ります。

県関西事務所や交通事業者、各種メディア等を通じた効果的で戦略的な情報発信に努めます。

6. 行政評価委員会による総合評価



2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2025年の大阪万博などを契機に増加する外国人観光客への対応とともに、コンテンツのブラッシュアップ、情報発信に努めること。また、市民にも名張の観光資源について知ってもらう機会づくりに取り組むこと。